

民主的ローカル・ガヴァナンスとシナジー型

「国家 - 市民社会」関係（上）

— インド・ケーララ州が提起する課題 —

松 下 冽

はじめに

I ケーララの歴史と現代的意義

- (1) 社会的・政治的発展の若干の実績
- (2) 歴史的軌跡とその特殊性

II 分析とアプローチをめぐって

- (1) 階級的アプローチ
- (2) アマルティア・センの「階級」論
- (3) 「国家 - 市民社会」関係アプローチ

III 労働者階級の動員と政治発展

- (1) 組織的階級闘争と再配分型社会
- (2) 土地改革と農村の政治的・社会的変容

IV 労働者階級の政治的ヘゲモニーとその特徴

- (1) 政治的組合主義と支配的政治文化
- (2) 労働者の制度的権力
- (3) 「政治社会」の重層性と柔軟性（以上、本号）

V 市民社会・アソシエーションとの連携（以下、次号）

VI 戦闘性の限界と福祉型国家

VII 市民社会の拡大とグローバル化への対応

：ケーララにおける新たな「地平」の可能性

むすびに

はじめに

現在、世界中で分権化の流れが進んでいる。それには様々な背景と理由とがある (World Bank, 2001; Harris, Stokke, and Törnquist, eds., 2004; Hickey and Mohan, eds., 2004; 松下, 2006.; Bardhan and Mookherjee, ed., 2006)。この分権化の潮流は、世界各地での経験 (Oxhorn, Tulchin, and Selee, eds., 2004; Avritzer, 2009) にてらして、また理論的考察を射程 (Avritzer, 2002; Santos, 2005) に入れて、ガバナンスの構築や「民主主義」および「参加」の再検討とも結びついている (Baiocchi, 2000; Shah, 2007; Fung and Wright, 2001; 松下, 2007)。本稿では、インドのケーララ州を対象として、民主的なガバナンス構築過程と「国家 (州政府) - 市民社会」関係の変遷との相互連関を分析枠組みとして設定している¹⁾。

ケーララ州は不利な経済的・社会的・人口学的状況にもかかわらず、土地改革、福祉的諸措置、社会サービスの発展、賃金の社会化といった再配分政策により、また労働者・農民などの従属的諸階級の運動とその戦闘的な活動の継続的な展開を通じて、人間開発・社会開発の分野での素晴らしい成果を遂げた途上国の成功物語として、いわゆる「ケーララ・モデル」として注目されてきた²⁾。

しかし、ケーララの経済成長は、1970-1990年の20年間、インドの基準からしても低い水準であった。この時期の経験はこれらの再配分型成果を脅かしてきた。他方で、長期的には労働者と労働運動の高い水準の戦闘性およびそのヘゲモニーが否定的な経済的成果を生み出してきたという側面も無視し得ない

とはいえ、近年、ケーララの経済発展は印象深い飛躍を遂げ、一人あたりの所得は国内で最高水準の一つである。2004年5月、その全国平均が514.2USDに比べ、618.9USDであった。貧困ライン以下の割合は、インド全体の平均19.34%に比較し、ケーララでは人口の3.6%にすぎない。こうした積極的な社会開発の成果は、様々な歴史的・政治的・社会的諸要因の集合行動の結果である (Swain, 2010:54)。それにより、州は進歩的な社会政策を実施してきたし、不利な経済条件を克服できた。とくに、社会運動はケーララにおいてきわめて強いルーツを持っており、ケーララの民衆はインドの他州に比較し、効率的に州政府の諸政策を支持、あるいは抵抗に向けた組織動員を展開している。

こうして、ケーララ州は極めてダイナミックな社会であり、多領域の研究者に限りない魅力と関心を抱かせる地域でもある。同時に、様々な疑問をも投げかけている。そして、理論的にも社会科学全般に関わる重要な課題を提起している。

第1に、この州の人間開発・社会開発の優れた成果は、急進的な社会運動の歴史的蓄積の集合的結果であり、とりわけ、左翼勢力に主導された労働運動の役割に注目すべきであろう。しかし、この点では、ヘラーが提示する二つの基本的な疑問が浮かんでくる。

「どのような環境の下で、労働階級の動員が途上国の資本主義経済において具体的な物質的・政治的成果を確保できるのか。資本蓄積の政治的・経済的論理と必然的に衝突するようになる、こうした成果は成長の要請と両立できるのか。」(Heller, 1995:646)

第2に、国家および「政治社会」に関わる考察にとって、ケーララ州の経験は多くの示唆を含んでいる。従来、途上国における国家は、社会との関係で主導的・自律的かつ抑圧的であるか、あるいは社会との関係が希薄である場合が多かった。ケーララでは、様々な社会運動と政治運動が国家への圧力を媒介にして多くの領域での成果を確保するのみならず、それらの諸成果を持続・発展させるための制度化に成功してきた。とりわけ、共産主義勢力の「政治社会」における位置は、国家と「市民社会」を歴史的に架橋してきた。その意味で、共産主義勢力の政治的・社会的役割は決定的であった。とりわけ、分権化プログラムにおける国家(州政府)の主導的役割に典型的に見られるように、民主化過程における国家の役割とは何かを問うことは重要である。市民社会の自律性を強調する「新しい社会運動」論は、その重要な理論的貢献を肯定できるとしても、反国家主義言説に力点を置きすぎている面がある(Escobar, 1995; Laclau and Mouffe, 2001 参照)。むしろ、途上国における国家の重要性を再確認する必要がある。グローバル化の今日、「皮肉にも、国家は、国際資本の権力に少なくともある程度持ちこたえることができる唯一の制度でもある」(Graf, 1995)という指摘を重く受け止める必要がある。この意味で、ケーララ州はサブナショナルな実態であるにもかかわらず、国家をめぐる闘争の可能性を示している(Mannathukkaren, 2010:308)。

第3に、「市民社会」概念および「国家 - 市民社会」関係のダイナミズムの考察に向けて、ケーララは豊富な経験と教訓を提供している。ケーララは宗教、文化、カースト、階級所属、政治集団などに基づくボランティア等のアソシエーションの存在で満ちている。歴史的にも、こうした精力的な市民のアソシエーションの生活空間と集団活動とがケーララの社会開発に貢献していることは疑いない。

問題は国家と市民社会との関係が問われなければならない。もし国家の現実的役割を肯定するなら、問題は、それがどのような国家であるべきかについて問われなければならない(A. Heller, 1988:142)。国家は市民社会の展開にとって必要な条件を提供する決定的なエージェントである。後に詳細するように、「ピープルズ・プラン」(People's Campaign for Decentralized Planning)は、「国家 - 市民社会」関係に貢献している。国家と市民社会の区分は、一方が他方を包摂することなしに、維持される必要がある。すなわち、「国家と市民社会との適切な関係は、国家が積極的、自覚的、多彩な市民社会の支持に依拠すべきであり、その社会において建設的諸勢力の発展を維持・発展させるべきである」(Cox, 1999:7)ことを示唆している。こうして、強く自律的な市民社会と政治的プルーラリズムは、国家の廃止や大幅な縮減ではなく、効率的で民主的な国家の存在と接合してのみ達成される。

第4に、ケーララの諸成果と実験がグローバル化の時代に生き残れるのか。とりわけ、経済発展、成長主導開発にどのような戦略と具体的政策を打ち出せるのか。その現実的可能性はどこに見出すのか。これらの問題は、ヘラーが次のように指摘するように極めて現代的な緊急課題である。

「サブナショナルな性格の下で、州は国民国家のマクロ経済学的な政策手段を何も持っていない。言い換えると、資本は協力を強制されない。結局、資本がきわめて流動的である部門では、いかなる成長戦略の成功も積極的な刺激の創出に頼っている。こうして、現れたコーポラティズム戦略は、民主的な福祉国家にある労働生産性の比較優位の上に追求される。すなわち、進んだ社会資本資源と協力的な労働者-経営者関係の促進による制度的能力である」(Heller, 1995:659)

第5に、ケーララの実験はあくまでもローカルな次元での展開である。ローカルな空間を超える課題と問題に対応する戦略が不可欠である。これは、ケーララのみならず、多くの途上国で動き出しているローカル・ガバナンスやローカルな諸社会運動にも共通している緊急課題である³⁾。

「ピープルズ・プラン」の考察から次のような指摘もある。それは「村落空間」を追求するよりも、「ローカルと超ローカルとの間を同時に調整する新しい空間を造り出そうとしている。資本主義的モダニティの新しい段階への対応は、グローバルなことを拒否してローカルことに避難する姿勢をとることではなかった」(Mannathukkaren, 2010:307)。

ケーララが提起している社会科学上の理論的課題については、本稿も強い問題意識を共有している。また、ケーララの実験は実り多い実践と教訓を我々に提供している。民主的なガバナンス構築の分析と考察には、多岐にわたる多面的アプローチがありえる。本稿は、ローカルな空間において、民主的ガバナンスを追求する諸アソシエーションの「ボトムアップ型」運動とそれに対する国家（ここでは州政府）の「トップダウン」型応答との相互関連に注目する。簡単に概念化すれば、ケーララにおけるシナジー型「国家-市民社会」関係の考察（松下，2007: 第5,6章；Evans, 1997 参照）である。

以上の問題意識と課題のもとに、本論では具体的に以下の構成のもとに論考を進めていきたい。

第1章では、この州の社会発展の実績を確認して、その成果の歴史的背景、軌跡、その特殊性に触れたい。そこでは、多様な歴史的過程の展開に伴った各種のアソシエーションの登場・活性化、「市民社会」の出現が見られるであろう。

第2章は、歴史的過程を踏まえて、ケーララの社会発展を分析するアプローチを簡単に類型化したい。幅広い多層的な抵抗・社会運動の歴史的継続性が注目されるが、歴史の発展過程を構成するベクトルは直線的でも一元的ではない。

第3章は、ケーララ州の階級闘争の政治と再配分政策に焦点を当てたい。とりわけ、インド共産党（CPI）が主導した「土地改革」の実施による農村構造の転換が重要である。

他方、CPIとの関係が深い労働組合運動の政治的ヘゲモニー問題、その政治的影響力の制度化、「政治社会」の拡大に関して第4章で考察する。

第5章ではまず、インド共産党（マルクス主義）（CPM）が中間諸組織との連携により市民社会における強力な位置を確保したこと述べる。とりわけ、ケーララ人民科学運動（Kerala Sastra Sahitya Parishad KSSP）がキャンペーンに民衆を参加・動員させるうえで果たした決定的役割と民衆政治の新しい形態に注目する。

第6章が対象としているのは、ケーララにおける「再配分型戦略」の限界への認識と成長志向政策の緊急性である。具体的には、1980年初頭を契機にした「階級政治」の転換および資本との「妥協」を考察する。

最後に、これまでの分析と考察を踏まえて、ケーララにおける新たな政治的・社会的な「地平」の可能性を検討する。その際に、基本となるのは市民社会の拡大と分権化や参加の深化を通じた民主主義の発展であり、それを経済的・物質的に保障するためのグローバル化への対応、たとえば、投資環境の創出や産業関連分野の環境整備である。

I ケーララの歴史と現代的意義

(1) 社会的・政治的発展の若干の実績

貧困、差別、暴力、紛争などインドの否定的な社会的・政治的現象は多岐にわたり、現在も深く残っている。インドの大部分の住民は「市民社会の本来の構成員ではなく、国家の諸制度からそのようには看做されていない」（Chatterjee, 2001:8）。そして、彼らは共同体に深く埋め込まれているので市民社会の広範な自由を享受していない（Mahajan, 1999）。さらに、インド社会は「世界最大の民主主義国家」と言われるが、同時に伝統的な社会的権威が根強く残るクライアント型従属社会でもある。

こうしたインド社会全般の特徴に対して、ケーララ州は基本的な社会開発指数で著しい成果を達成してきた。この数字をインド平均のみならず先進国と比較してみるとそれは明らかである（表Iおよび表II、参照）。貧困ライン以下の割合（表III）、女性の識字率⁴⁾や就業率に見られるその地位の相対的高さ（表IVおよび表V）、道路敷設率、投票率、平均余命、幼児死亡率、ワクチン接種率、保健への支出割合、さらにテレビやトイレ、飲料水へのアクセス割合などケーララの社会開発はインド平均を上回っている。加えて、初等教育の普及、新聞や雑誌の定期購読率の高さ⁵⁾、カースト問題（表VI、表VII参照）と宗派的暴力の相対的欠如、腐敗や汚職の少なさといった社会的・政治的な現象にも注目すべきであろう。以上のようなケーララにける社

(表 I) 主要開発指数の比較：ケーララとインド平均

	ケーララ	インド
1人当たり州内総生産 (SDP) (単位 Rs) (2004-2005)	27,048	23,222
男性 1000 人当たりの女性数 (2001 センサス)	1058	933
女性の識字率 (2001)	87.7	53.7
全雇用に対する女性雇用の割合 (2003)	39.3	18.1
定期的にメディア (少なくとも週一回 TV, ラジオ, 新聞) に触れる割合	97	80
100km当りの道路総延長 (km)	386.8	74.7
投票率 (2004 選挙)	71.45	58.1
平均寿命 (1999-2003, 男性 / 女性)	70.9/76	61.8/63.5
最近 5 年間の幼児死亡率 (出生 1000 人当たり)	15	57
ワクチン接種率	75	44
一人当たりの保健費 (単位 Rs) (2001-2002)	1,858	997
テレビ所有世帯の割合	67.7	44.2
洗面所を備えた世帯の割合	96	44.5
配管飲料水の使用世帯の割合	24.6	42
電化世帯	91	67.9

(出所) Outlook India, 16 July 2007.; Swain (2010:56) より引用。

(表 II) ケーララの基本的な社会経済指数

	Kerala	India	LICs ^a	U.S.A.	S.Korea	Brazil
人口 (100 万)	31	916	1,050	263	45	159
1人当たり GNP (U.S. ドル)	292	340	290	26,980	11,450	3,640
成人識字率 (%)	91 (1991)	52 (1991)	54	99	97	83
平均余命	71 (1991)	62	56	77	72	67
幼児死亡率 (出生 1,000 人当たり)	13	73 (1994)	89	8	10	44
出生率 (1,000 人当たり)	17	29 (1994)	40	16	16	24

(出所) Kerala and India figures from GOK, *Economic Review* 1996. 出生率は United Nations Development Programme 1994. その他の数字は World Bank 1997.; Heller (1999:8) より引用。

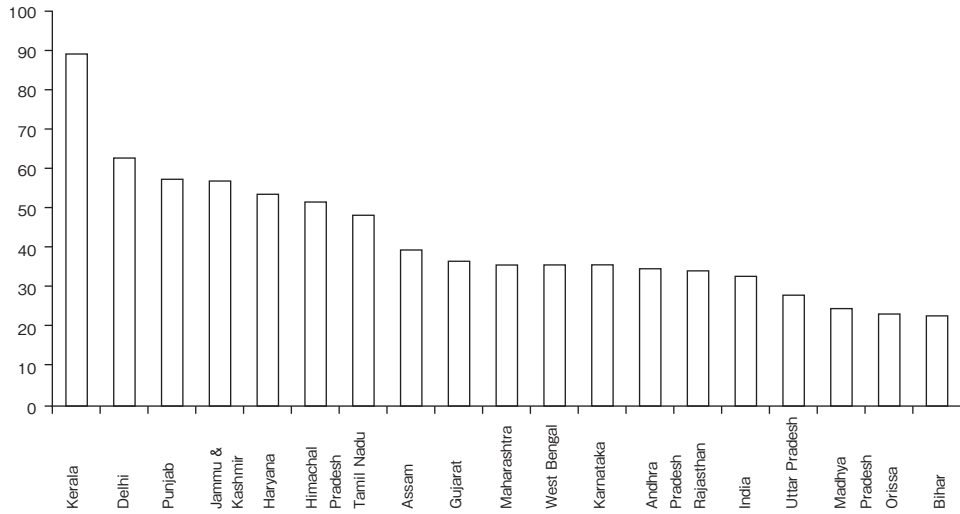
注：指示以外の全数字は 1995 年。^a Low-income Countries は中国とインドを除き世界銀行の定義による。

(表 III) 貧困ライン以下住民の割合

年	ケーララ	インド
1973-1974	59.79	54.88
1977-1978	52.22	51.32
1983-1984	40.42	44.48
1987-1988	31.79	38.86
1993-1994	25.43	35.97
1999-2000	12.72	26.30

Sources: Government of Kerala, *Economic Review*, 2001, 155.; Sandbrook, *et al.*, (2007:69) より引用。

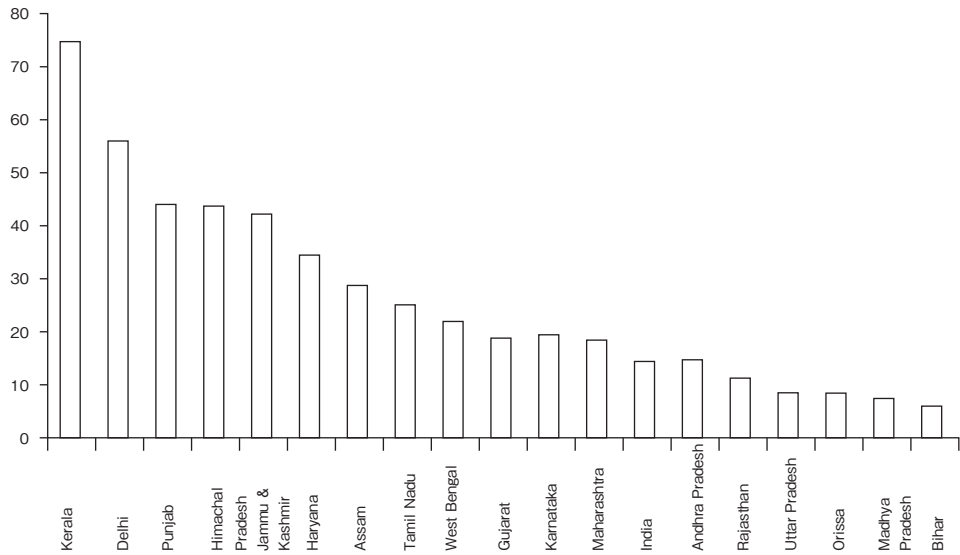
民主的ローカル・ガバナンスとシナジー型「国家 - 市民社会」関係（上）（松下）



(表Ⅳ) 社会開発指数（男性）2005

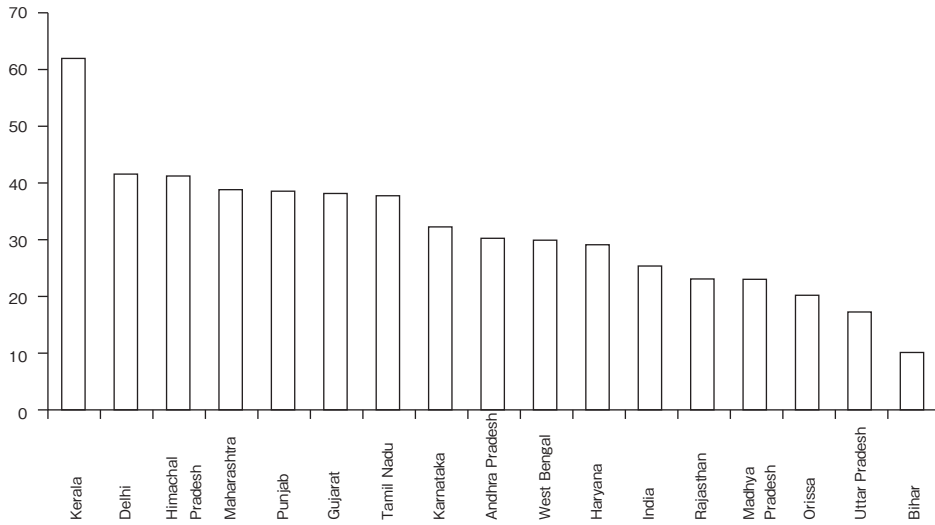
(出所) Council for Social Development (2008). *Indian: Social Development Report 2008*, p.304.

(注) 社会開発指数 (SDI) は社会開発にかかわる6つの主要な領域を含む。すなわち、人口学的要素、保健指数、教育面での達成度、基本的アメニティ、経済的欠乏状態、そして社会的欠乏状態である。



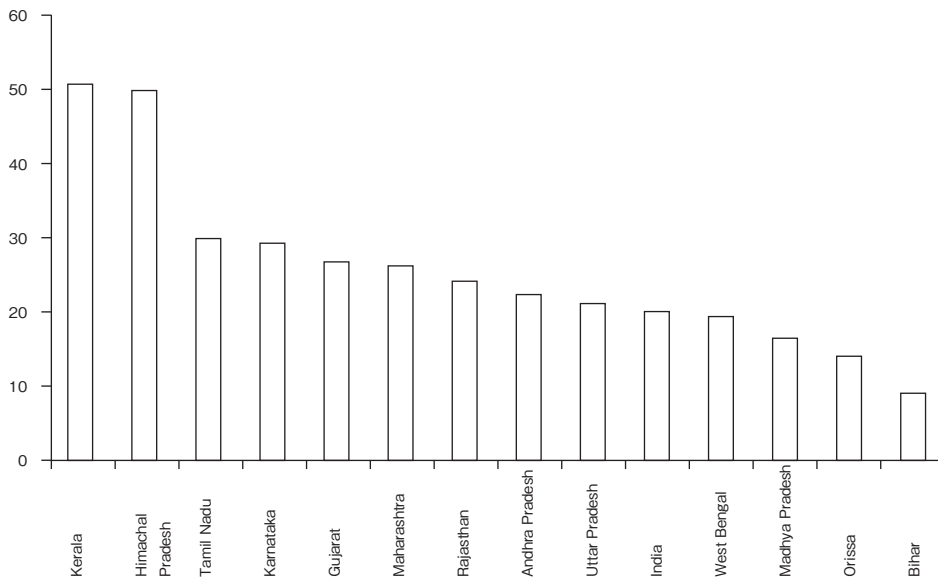
(表Ⅴ) 社会開発指数（女性）2005

(出所) 表Ⅳに同じ。p.305.



(表Ⅵ) 州別指定カーストの社会開発指数

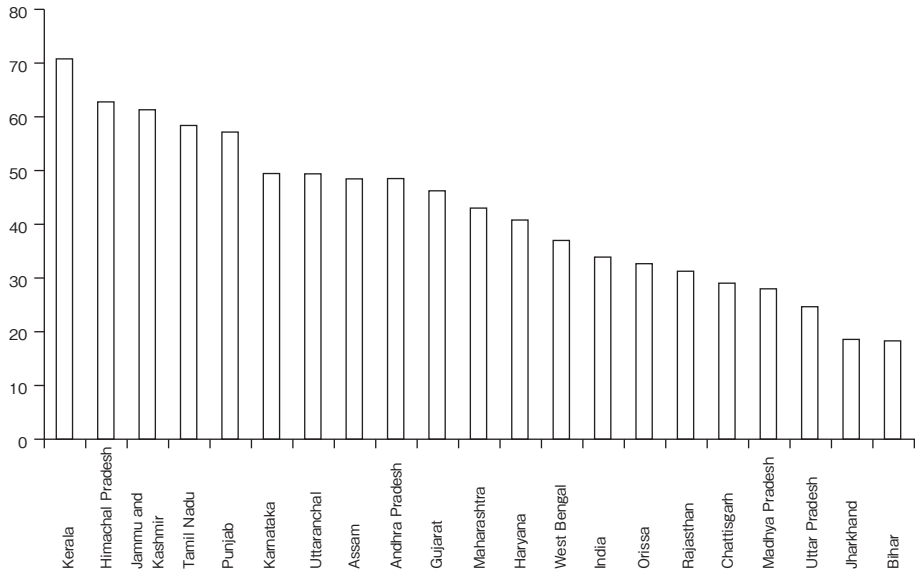
(出所) 表Ⅳに同じ。p.301.



(表Ⅶ) 州別指定部族の社会開発指数

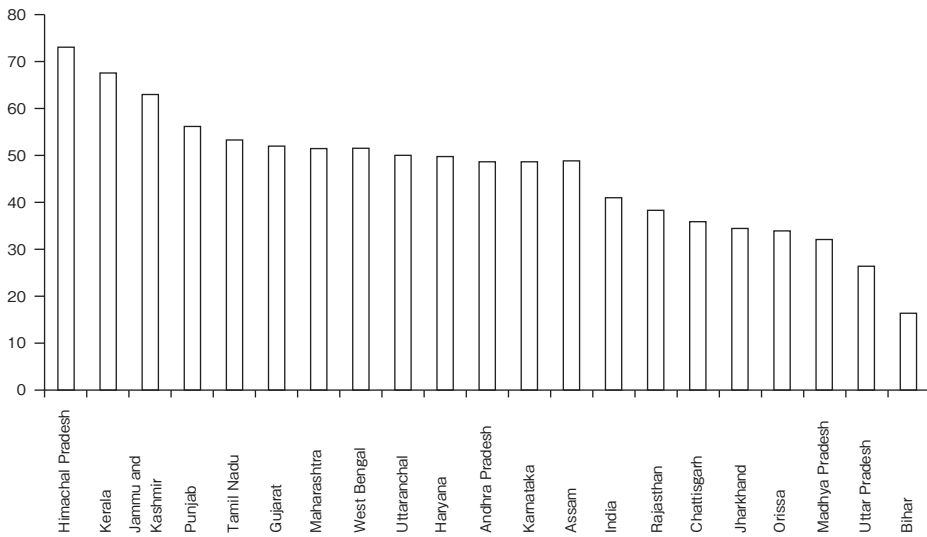
(出所) 表Ⅳに同じ。p.301.

民主的ローカル・ガバナンスとシナジー型「国家 - 市民社会」関係（上）（松下）



(表Ⅷ) 社会開発指数（農村地域）

(出所) 表Ⅳに同じ。p.297.



(表Ⅸ) 社会開発指数（都市部）

(出所) 表Ⅳに同じ。p.298.

(表X) 農村：都市別 SDI 順位の変化 2001-2005

州	<i>Rural</i>		<i>Urban</i>	
	2005	2001	2005	2001
Andhra Pradesh	9	9	11	6
Assam	8	12	13	5
Bihar	20	20	20	19
Chhattisgarh	16	15	15	16
Gujarat	10	11	6	8
Haryana	12	5	10	10
Himachal Pradesh	2	2	1	1
Jammu & Kashmir	3	4	3	na
Jharkhand	19	19	16	17
Karnataka	6	8	12	4
Kerala	1	1	2	3
Madhya Pradesh	17	17	18	14
Maharashtra	11	10	7	12
Orissa	14	16	17	15
Punjab	5	3	4	2
Rajasthan	15	13	14	13
Tamil Nadu	4	6	5	11
Uttar Pradesh	18	18	19	18
Uttaranchal	7	7	9	9
West Bengal	13	14	8	7

(出所) 表IVに同じ。p.299.

会開発水準の高さは都市だけでなく、農村地域でも同様である(表Ⅷ, 表Ⅸ, 表X)。

このようなケーララの成果は様々な要因が指摘されている(セン, 2000, UNDP, 1996)。19世紀末以降からの「開明的な」歴史的過程の蓄積に加え、独立以後の構造的・制度的改革が最も重要な寄与要因であろう。この問題については本稿の各章で詳細するが、例えば、1970年代の土地改革、1975年の労働法の導入とインフォーマル部門を含む組合組織化の拡大、補助食料店網の普及⁶⁾、女性や学生・青年の大衆組織への支援などが挙げられる。また、最近では、1991年の識字キャンペーン、ならびに1996年に始められた分権化キャンペーン(ピープルズ・プラン)は高水準の政治参加もたらし、民主主義の諸指標での高いスコアとも直接に関係している。

1960年代、70年代には、農村での抵抗が日常化し、ストライキ等のような産業不安の割合はインドで最高であった。この社会不安の状況で、同盟政府は短命であり、しばしば大規模な動員によって倒された。さらに、ケーララの社会構造は重要な分裂に特徴づけられた。歴史的に、ケーララのカースト制度はインドの中で最も強固に階層化されていた。そして、どの州よ

りもキリスト教とイスラム教徒のマイノリティの存在が集中していた。主要なカースト集団とコミューナルな集団は強力な組織をもっており、キリスト教政党とムスリム政党はケーララの連合政治において積極的な役割を果たしてきた。しかし、「ケーララの民主的制度は、社会的・経済的緊張をうまく管理してきた」（Sandbrook, *et al.*, 2007:72-73）。

ケーララの経済的背景におけるユニークな特徴のひとつは、労働者と資本および州を代表する自律的な三者機関（産業関係委員会）が労働関係、産業政策、そして農業を含む広範な産業横断型福祉プログラムを積極的に形成し調整する役割にあった（Heller, 1999）。

こうして、労働者の戦闘性は、20年の間に下降傾向になり、カーストと宗派政治のゼロ-サム型政治は階級協調のポジティブ-サム型政治にかなり置き換えられた。そして、大部分の社会・経済対立はフォーマルな州レベルの制度へと効果的に導かれた。こうしたことは、ケーララにおける民主的制度と実践が、ボトムアップから制度化へと成長してきたことを示唆している。もしケーララにおいて民主主義がうまく機能しているとすれば、これは積極的かつ組織的な市民から生まれており、垂直的（クライアント型）形態に対する水平的なアソシエーション形態の優位によっている。その結果の政治参加形態は、「社会民主主義の政治の本質」⁷⁾を示すものとなっている（Sandbrook, *et al.*, 2007:73）。

(2) 歴史的軌跡とその特殊性

ケーララ固有の歴史的・社会的軌跡が「ケーララ・モデル」形成の背景にあることは一般に認められている（Parayil, ed., 2000; Raman, ed., 2010; 佐藤, 2001; 斎藤, 2005）。

ケーララ地域は1956年州再編法によって州として設立された。この法律はインド亜大陸の連邦州構造を言語ラインに沿って編成し直した。ケーララ州は1956年、トラヴァンコール（Travancore）とコチン（Cochin）の藩王国、イギリス植民地のマドラス州管轄のマラバル（Malabar）地域、かつてのマイソール（Mysore）藩王国のカサラゴッド（Kasaragod）地域の合併によって形成された。この州は多くの神話と伝統を含め長期の社会的歴史をもっている。既に述べたこの州の社会的平等、ジェンダーの平等、宗教的調和は歴史的起源をもっている。ケーララの際立った社会開発と人間開発の主要な原因の一つとして、文化的諸要素をあげることもできる。事実、ケーララは多様な宗教が平和的に共存してきた長い伝統をもっている。そして、歴史的に西欧の影響や中東からのムスリムの影響も強く受けてきた（セン, 2008も参考）。インド全体の宗教的構成はヒンドゥー80%、ムスリム13%、キリスト教徒2%であるが、ケーララ州を見るとヒンドゥー56%、ムスリム24%、キリスト教徒19%の比率になっている（Swain, 2010:54）。

しかし、本稿では文化的諸要素を無視するわけではないが、政治経済的要因に注目してみる。そこで、ケーララが他の諸州と異なった軌跡を辿った理由を考察するには三つの要素がカギである。

第1に、ケーララ農業の早期の商業化である。それはこの地域の階級構造と社会を変容させ、民主化と州の介入を促進する社会諸勢力の編成を生み出した。第2に、イデオロギー的に凝集力があり、統制のとれた共産党の歴史的役割である。この党はナショナリズムとカースト改革、反地主の要求を引きつけ、広範な基盤をもつ下層階級同盟を結成した。そして、この同盟は選挙に勝利し、再配分型改革を推進できた。その結果、第3に、ケーララはサブナショナルな抗争の場となり、政治諸勢力の編成が進んだ。これは急進的な従属諸階級の要求が形成される方法に穏健な影響を与え、最終的に民主的制度内での調整を促進した (Sandbrook, *et al.*, 2007:67)。

1) 19世紀における二つの異なった社会編成：農業構造⁸⁾

〈農業構造の変容〉

まず、19世紀に二つの異なった社会編成を構成していたケーララの農業構造から検討する。州の北部マラバルは直接的な植民地支配のもとで、社会・経済権力は悪名高いブラミン (Brahmin) の寄生地主階級ジェンミー (jennies) の手に集中されていた。1861年、ジェンミー (jennies) は全農業人口の2%に過ぎなかったが、「マラバルの土地に結びついたすべての権利と利益」を独占していた (Varghese, 1970:39)。イギリスに支援されて、ジェンミーは大規模な上層カースト、ナイア (Nairs) から小規模で貧しいムスリム小作に及ぶ幾層もの借地人を支配していた。極めて搾取的な借地条件のため、マピラ (Mappila) の反乱を含み貧農の反乱が繰り返された。この反乱では、3989人 (政府の数字) のムスリムが植民地州政府により殺された (Panikkar, 1989, 163)。

1930年代までに、農民の抵抗は幅広い基盤を有し、それは繁栄した借地人 (主要には Nairs) と大多数の貧農から成る小規模の借地人・耕作者を含んでいた。この時期、多くのインドでは、地主エリートが民族主義的運動に結集し、国民会議派内で重要な役割を果たしていた。しかし、マラバルでは、地主の寄生的性格と植民地州への強い従属性のため、独立運動の同盟者であるよりも、彼らを攻撃目標にした。このことは、実際、貧農をマラバルの政治的最前線へと押し出しただけでなく、農業改革への要求が反植民地主義と結び付けられた。地主エリートの周辺化と民族主義運動の急進化は、会議派内の社会主義的勢力 (将来の CPI) の台頭に導いた (Desai, 2001; 2002; Sandbrook, *et al.*, 2007: 74-75)。

州の南半分のコチンとトラヴァンコールの両州は、18世紀に地主・豪族に反対する大規模な借地人と同盟して権力を集権化した。南部の豊かな換金作物を輸出する可能性を求めて、この同盟は国王州が農業改革への道を進めた。1865年の土地改革を含むこの改革は、安定した所有権を持った小農階級をかなり創出した。続く急速な農業の商業化は南部の社会構造を転換した。貧農の所有意識は蓄積の基盤となり、農業経済は全体的に近代化された。銀行業務と貿易活動はトラヴァンコールのシリア人キリスト教徒コミュニティで特に急速に発展した。そして、ロー

カル資本がゴム・プランテーション部門でイギリス企業に取って代わり始めた (Sandbrook, *et al.*, 2007:75)。

〈商業化と市民社会の形成〉

この経済的転換は二つ点で顕著な影響をもたらした。一方で、それは市民社会の拡大を引き起こした。商業化はすべての主要な宗教的・カースト的コミュニティ内に繁栄した部門を創出した (Tharakan, 1998)。これらのエリートは社会改革と彼らのコミュニティの高揚に向かい、そして、コミュニティを基盤とした学校や病院に投資するアソシエーションを形成した。

早くも、1890年代、ナイア (Nairs)、エザヴァ (Ezhavas)、そしてキリスト教徒は、政府の仕事 (歴史的にブラミンのために留保されていた) にアクセスできるように、また公立学校の拡大を要請して、カースト基盤の伝統的秩序に挑戦していた。奴隷としてのその身分が1855年に廃止されていた不可触民のプラヤ (Pulayas) でさえ、公道を旅行する権利を要求して組織化した。1920年代までに、これらのコミュニティを基盤とした諸要求は本格的な社会・宗教改革運動へと発展した (Tharakan, 1998)。それらの運動はブラミンの権威に直接挑戦していた。最も注目すべきは、最大の下層カースト集団、エザヴァ出身の新たな中間階級が社会改革組織 (the Sree Narayana Dharma Paripalana) を結成したことであった。この組織は1938年までに20万のメンバーと526支部をもつようになった (Desai, 2002:633)。しかし、これらのカーストを基礎とした運動は大部分改良主義的なままであり、その活動の多くは、直接コミュニティの「社会的向上」に努め、また政治的目標よりも道徳的義憤によって突き動かされた抵抗活動にむかった (Sandbrook, *et al.*, 2007:75-76)。

〈農業労働者階級の形成〉

他方で、商業化は農業労働者階級をも生み出した。彼らは、カースト改革運動による流動化の波に乗り、支配階級の社会的・物質的基盤に挑戦し始めた。農民が農業活動を近代化し、強化するにつれて、「付属」労働者 (下層カーストの農業労働者は特定の地主に結び付けられていた) の伝統的システムは自由労働市場に道を譲った。人口増大に連動して、この伝統的クライアントリズムは弛緩し、農業プロレタリアートを生み出した。1911年から1951年の間に、農業労働者は農村人口の12.6%から34.6%の増大した (Varghese, 1970:128)。しかし、これらの労働者はますます市場諸力に従属するようになり、労働条件はカースト制度の社会的慣行に支配され続けた。社会的・宗教的運動の幅広い文脈において、政治的急進化は高賃金と社会改革の双方を要求する共産主義者主導の組合運動という形態をとった。この農業労働者の運動は、1940年代までに大規模なストライクを展開したのだが、小規模だが戦闘的な共産主義者が組織した農業加工部門の労働力との密接な結び付きを通じて組織的な支援を受けた。両方の部門では、エザヴァ・カーストが優れていた。そして、そのアソシエーション型のネットワークは都市 - 農村分割を架橋するのに役立った (Sandbrook, *et al.*, 2007:76)。

2) 共産党の歴史的役割：歴史的収斂の産物としての1957年

以上のように、ケーララの農業構造の転換は、階級と共同体の緊張状況を先鋭化し、他方で、新しい社会正義運動の形で市民社会を活性化していた。さらに、1957年の状況は決定的であった。独立闘争と政党の台頭はこれらの社会対立にあらたな表現を与えた。とくに、事実上、CPIを構成した国民会議派内の社会主義者は、社会正義、農業改革、自立の諸要求を、首尾一貫した政治的動員プログラムに組み込むことができた。

1957年は歴史的転機の年であった。この年、統一したケーララ州で最初の選挙が実施され、インド共産党（CPI）が政権に就いた。CPI政府は短命であったが、その政権掌握はケーララ州における政治的・社会的諸勢力のバランスを逆転できない状況に変えた。共産党の選挙勝利は、農業改革と社会的正義を要求する貧しい小作と土地なし労働者の力に基盤を置いていた。この同盟は旧体制との決裂以上のことを意味した。

CPIは、主権や民主主義、アイデンティティ、尊厳、開発、再配分のような問題を結び合わせた三つの異なる運動——反植民地闘争、カースト改革運動、農業運動——の合流から現れた。これらの異議申し立てをエスニック・政治的運動の中に融合させることができたという意味で、CPIはヘゲモニー的リーダーシップを行使できた。しかし、このことは、会議派のイデオロギー的失敗によって可能になった面もある。会議派は民族統一の名の下で農業の階級対立を軽視する融和的路線に執着し、現実の社会的変化に適応しなかった。理論的洞察よりも諸事件と闘争に突き動かされて⁹⁾、CPIは様々な種類の既存の異議申し立て（ストライキ、請願、行進、劇場、寺院でのフェスティバル）を構築した。CPIは植民地主義や封建的階級／カースト構造に反対する一貫したイデオロギー攻撃を展開するために、カースト改革運動や農業運動の経済的救済、民族運動の民主的意欲、これらの社会的尊厳と正義のテーマを組み立てた。結局、ケーララの下層階級の形成を保証したのは、道義的憤激や動員力の民衆的基盤を活用する共産主義者のイデオロギー的柔軟性であった¹⁰⁾ (Sandbrook, *et al.*, 2007:77)。

3) サブリージョナルな民主主義の制度的・形態的条件

階級同盟の動員に際して、この政党を実践的にしたのは、サブリージョナルな民主主義の制度的・形態的条件であった。そうした条件がなければ社会的・階級的紛争が激化したであろう。サブナショナルな州としてのケーララ的位置、民主主義が提供した確固とした手続き上の制度的な場は、選挙政治と階級的妥協を通じて展開することを可能にした。(Sandbrook, *et al.*, 2007:74)。

ケーララの共産党は、社会運動と変容する農業構造との合流点に自分を位置づけることに戦略的に成功した。これは、有利な制度的・政治的環境の中で共産主義者が活動したために可能になった。農業共産主義は、革命的分裂や暴力的抑圧のどちらかに終わることが普通である。ケーララのサブナショナルな地位はどちらの結果をも排除した。CPIは反乱型の戦術を完全に

は回避したわけではなかったが、また、国家的暴力抑圧に完全には反対しなかったが、ケーララの農業共産主義の台頭はむしろ平和的過程であった。これは、結社や野党の限定的権利を植民地臣民に漸進的に委譲した英国植民地の政治秩序という現実において起こった過程であった。ケーララにおいて、共産主義者は公的空間における積極的な活動により、すなわち組合、農民連合、学校、図書館、文化組織、報道機関の濃密なネットワーク構築により、ケーララの活力あるアソシエシヨナルな生活から利益を得ることができた。その抵抗活動は、座り込み、断食、ボイコット、市民的不服従といったガンディー的な戦術からストライキやピケット、行進を含む労働階級の運動と結びついた戦術に及んだ。もし市民社会と国家との比較的好ましいバランスが政治的機会構造を拡大したのであれば、それは階級的動員を維持する漸進的な「断続的効果戦略」(Herring, 1996)を可能にした(Sandbrook, *et al.*, 2007:78)。

下層階級の動員にとって、これらの好ましい初期の環境は、民主的な深化を推進する動員と州の介入との好循環を生み出した。左派と右派との競合的バランスは、社会運動からの恒常的の圧力を受けていた。農村やインフォーマル・セクターにまで達していた労働運動は、州政府が諸改革を追求し、社会的サービスを提供するように圧力をかけ続けた。1970年代の土地改革の全盛期以降、大規模動員は低下した。とりわけ、高い地代を救済するために政治的影響力を行使してきた公共部門の組合の中で、組織的衰退の傾向が若干みられた。にもかかわらず、政治的競争は相変わらず鋭かった。一連の市民社会アクターは新たな改革を促進するために周期的な動員を行った。(Sandbrook, *et al.*, 2007:67-68)。

こうして、ケーララのサブナショナルな地位は、下層階級にとって好ましいものであったとはいえ、それは経済運営を難しくしてきた。ケーララ州は経済成長を促進する点ではあまり成功しなかった。高水準の社会開発、強い制度、良好なインフラは魅力的な投資環境となっているにもかかわらず、内外の投資は控えめであり、失業は相変わらず高かった¹¹⁾。1990年代の経済自由化はケーララにとっても新しい挑戦を引き起こした。緊縮型財政政策は歴史的水準の社会支出を維持し、社会的保護を拡大するのを困難にした。そして、グローバル市場に対する国民経済の開放は、ケーララの農業経済に破壊的影響を与えた。しかし、その経済的脆弱性や不安定な財政状況にもかかわらず、ケーララの社会的・民主的成果は維持されており、一層開放的で競争的な経済に移行するための社会的コストは効果的に統制されてきた(Sandbrook, *et al.*, 2007:68)。

II 分析とアプローチをめぐって

(1) 階級的アプローチ

ケーララの歴史は複雑な過程を辿ってきた。その歴史的軌跡は多様な運動、アクター、諸条件の総合的帰結でもある。際立った社会発展と経済実績とが対応していないというケーララの「開発パラドックス」や「ある種のなぞ」は、その歴史軌跡を解明することで初めて理解できる。前述のように、ケーララの農業は早くから商業化が進んだ。社会改革運動や抵抗運動の高まりを経験してきた¹²⁾。また、歴史的に左翼勢力と共産党の役割は決定的であった。さらに、抗争の場がサブナショナルに制約されているという地域性・限界性は、政治諸勢力の編成・調整に影響を与えてきた。したがって、ケーララの歴史から社会発展の唯一の要因を発見することはできない。その発展は、ケーララの歴史と政治的・社会的発展過程のいかなる要素に焦点を当てるかにより異なる。本章では、独立期以降の時期を対象に、三つのアプローチを検討してみる。明確に区別できるものではないが、とりあえず「階級的」アプローチと「国家-市民社会」関係アプローチ、そしてアマルティア・センの「階級」認識を総括してそれぞれを簡単に要約する。

〈階級政治と開発戦略の発展〉

パトリック・ヘラーは、ケーララ州における階級政治と開発戦略の発展を検討している。彼の主張の論点は次の点にある。第1に、独立以後、下層階級の動員は農業の転換を生み出し、再配分型-福祉国家を定着させた。第2に、しかしながら、1980年代以降、サブナショナル経済における労働者の戦闘性と再配分の経済的諸矛盾は、階級的妥協の政治に向けて階級闘争中心の政治を低下させた。その結果、労働者の戦闘性と資本への対決的姿勢は、蓄積型の開発戦略を強調するコーポラティズム型の編成に道を譲った。第3に、この変化は介入主義国家の調停能力と労働者階級の政治的なヘゲモニー的位置によって可能になった (Heller, 1995:645)。

以上の主張は、ケーララが優れた社会開発指数を達成した歴史的背景を探る上で決定的に重要な要因である。同時に、開発政治と国家をめぐる多様な可能性と制約条件に関わる検討課題をも提起している。そこには、「成長を伴わない再配分」が生み出した構造的矛盾と労働者階級の政治的・組織的性格という広範囲な次元の課題も含まれる¹³⁾。

〈歴史的主役：農業階級〉

ケーララ社会発展において、従属的諸アクターは歴史的条件のなかで中心的役割を果たしてきた。階級形成過程の中心は、「階級的アクターの構造的特徴よりも、歴史的な主役が工業労働者階級でなかった事実」によって強調される。それは「社会諸運動の歴史的収斂や社会的支配(カースト)と経済的搾取(階級)の一致から、そして農業急進主義と議会主義政治の交差で生まれた共産党の戦略的成功から創り出された広範な基盤を持ち、緩やかに形成された農業

階級であった」(Sandbrook, *et al.*, 2007:80-81)。

前述のように、1930年代以降、ケーララは強力な社会主義運動と組合運動の台頭を示した。マラバル地域は19世紀、20世紀初頭に農業反乱の場となった。英国植民地支配反対の政治運動も農業変革の戦いから支援を獲得した。この運動はこの地域で共産主義運動を形作った。共産党は1930年代末にマラバルで設立された。そして、今日まで共産党と社会主義政党はケーララで強力である。また、農民運動と小作の運動の結果、土地改革が成功した。こうして、労働組合運動によって取り組まれた大衆教育は、民衆が地主から自らを解放するのを助け、自己の権利と特権を自覚させた(Swain, 2010:58)。

〈階級形成過程と国家建設過程の連動〉

独立により、「国家-社会」関係のバランスはさらに動員に有利になった。新生インド政府のもとで、階級形成過程は国家建設過程に密接に結びついた。マラバルでは、CPIは土地改革を推し進め、最初の地区(district)選挙で勝利した。トラヴァンコールでは、党は農業労働者と工業労働者の大規模なストライキを組織し、最低賃金の実施と労働条件の規制を州政府に要求した。1956年、州は言語ラインに沿って統一され、翌年、CPIは議会選挙で過半数を獲得し、世界で最初の民主的に選出された共産主義政府となった。

州政府は1959年にニュー・デリーにより退陣させられ短命であったけれども、CPIの権力掌握はケーララの大衆ベースの民主主義の軌跡において新局面を示した。それは投票箱を通じて、貧しい資産のない社会集団の支配的立場を画することとなった。1957年政府は一連の改革を開始したが、それは次の20年間にケーララの農業社会構造に変容をもたらすことになる。この諸改革は国家介入と社会福祉の基準を設定することにもなった。その後のどの政府もその基準から逸脱できなかった。最も重要なことは、農業問題に関する政治の流れが変化したことであった。すべての政治勢力が事実上改革支持になり、土地改革に関する議論は中央舞台にのぼった。しかし、ニュー・デリーからの干渉によって土地改革は20年の間、挫折させられた。とはいえ、この事実は皮肉にも階級動員を高めることになった。というのはケーララでは土地なし農民の割合と小作率がインドで最も大きく、そのため不公平感は広がっていた。また、共産主義者はその問題を最優先事項として効果的に戦った。土地改革の遅れは継続的動員の源泉となった(Sandbrook, *et al.*, 2007:79)。

〈1970年代：階級闘争の政治〉

ケーララにおける民主政の誕生は、社会的転換の論理に刻み込まれていた。1970年代に入り、階級闘争の政治は中央舞台を占めた。この時期、小作と地主、労働と資本、上層カーストと下位カースト、これらの間の対立は激烈となった。共産主義者のアジェンダは急進的変革であり、その方法は大規模な扇動と労働者の戦闘性にあった。共産主義者の組織的成功の例に倣って、会議派も自分たちの大衆組織を結成した。政治は民衆動員と同義となり、ケーララは、政治制

度に負担をかけすぎる激しい動員により、しばしば非統治状況の危機が迫っているように思えた。

しかし、階級対立は崩壊や解体には至らなかった。なぜなら、この対立は高い大衆的正統性を持ち、すべての主要なプレイヤーによって受け入れられていた民主的なゲームのルールの枠組み内で行われたからである。ケーララにおいて、戦いの場がサブナショナルな性格を有したことは双方の行き過ぎた行為を抑制した。実質的に控えめであるが、象徴的には重要な議会活動領域での成功は、「ブルジョア民主主義」や改良主義的路線を現実的なものにした。また、全国レベルでの CPI の弱さは革命的戦術を不可能にした。ケーララの右翼の動員は、時々、権威主義的反動をちらつかせたが、ネルーの会議派が選挙民主主義に関わることで、また、反共同盟の異質性ゆえに、そうした動員は抑制された。また、農業共産主義は、一方で、事実上、地主エリートの物質的・社会的権力を根絶した包括的土地改革（1970）と農業労働法（1974）を生み出した。しかし、この過程はゆっくりしたもので、憲法手続き、私的所有権の保証、引き伸ばされた政治交渉によりその影響力を削がれた。

階級対立のこの民主的調整はふたつの点で重要であった。第一に、1964-73年のチリと対称的に、支配階級はけっして大規模な接収に脅かされず、階級的妥協を交渉する余地があった。第二に、農業改革への弾みは1960年代、70年代の大規模な農民動員から生じたけれども、改革が公共空間を通じてその方法を修正し、それから法律制定へ向かった事実は、合理的-法的状態を社会に埋め込む効果を生んだ。その結果、ローカル・レベルで階級対立を管理する制度的能力は大いに高められた¹⁴⁾。それは、農業労働者にとっての洗練されたケーララの賃金交渉制度によって例示されている（Heller, 1999）（Sandbrook, *et al.*, 2007:79-80）。

(2) アマルティア・センの「階級」論¹⁵⁾

ここで、アマルティア・センが「階級」をどのように扱っているのか、この点を見ておきたい。インドではジェンダー、カースト、宗教、集団等々を含む多様な格差や不平等が存在し、それらの源泉を階級的な分断だけに帰すことができないからである。同時に、本稿との関連では、ケーララにおける多様な格差や不平等に反対する社会運動および共産党中心とした左翼勢力が社会発展の成果を確保できた状況を実質的・現実的に分析するのに役立つと考えられるからである。さまざまな不平等と格差に対する彼のアプローチは次の点にある。

「階級はそれ自体で重要であるだけでなく、ほかの不平等要因による影響を強め、それらの要因による弊害を拡大するのである。階級、ジェンダー、宗教集団、カースト等々、さまざまな不平等の源泉に同時に向きあう必要があり、かつまた、それぞれの不平等要因の働きに階級が圧倒的な役割を果たしているとするならば、不正義についての包括的な理解のなかに、階級を位置づけることが、何にもまして重要になる」（セン、2008、350）

彼は、言うまでもなく、「階級」概念とそれによる分析の重要性を否定しているわけではない。階級は、「それ単独で不平等の発生と強化に作用するものではないが、ほかのいかなる不平等要因もまた、階級から完全には独立していない」(セン, 2008, 352) のである。したがって、必要なことは以下の認識である、という。若干長い引用しておこう。

「階級の役割と射程に対するある種の二重の認識、すなわち、階級による格差の質的な転換機能とともに、階級だけが格差の源泉ではないという非特異性への配慮なのである。私たちは、以下の2点を同時に認識しなければならない。

- (1) 階級以外にもさまざまな格差の源泉があり、階級があらゆる差別と不利益の源泉を超越するものであるという前提をさけること〔階級の非特異性〕、および
- (2) にもかかわらず、階級格差はそれ自体で重要であるだけでなく、ほかの形態の格差からくる不利益をさらに激化させる傾向のあること〔階級の転換機能〕。」(セン, 2008, 356-357)

結局、「階級は唯一の関心事でも、他の形態の不平等を代行するものでない。にもかかわらず、他の形態の不平等や格差の作用と射程を理解するためにも、私たちに階級分析が必要なのである」(セン, 2008, 357)。

前節で検討した「階級的アプローチ」は、センのこの認識とアプローチを明示的に踏まえているものではない。しかし、ケーララの歴史的な社会運動とそれを指導した諸勢力の能力や戦術、そして州政府の柔軟な政策には、多かれ少なかれセンの議論と接合する内容を含んでいるといえる。そうでなければ、ケーララの社会的成果は達成されていないであろう。

センの認識とアプローチは、「階級的アプローチ」の立場からは「階級は諸闘争の結果」、「社会運動の歴史的産物」といった言説に言い換えられよう。ケーララの国家(州)は、インドの他州よりもずっと平等な発展を効果的に推進した。これは「国家能力の柔軟性を強調しており、とくに制度構築形成における国家 - 社会連携の歴史的形態の重要性」を指摘している。ケーララはインド亜大陸の他の部分と極めて異なった道程をたどったが、これは階級諸勢力のバランスによってのみ説明される。階級は「諸闘争の結果」である。ケーララの広範な基盤を有する階級同盟は、共産党のリーダーシップを通じて収斂した異なる社会運動の歴史的産物であった(Sandbrook, *et al.* 2007:92)。アダム・プシェヴォルスキの簡潔に定式化するように、階級は「闘争の過程で形成」される(Przeworski, 1985) のである。これらの闘争は多様な戦線を形作り、新たなアイデンティティを示す限りにおいて階級形成に影響を与える。

(3) 「国家 - 市民社会」関係アプローチ

〈民衆的イニシアティブと強固なアソシエーション環境〉

階級を強調するアプローチとは相対的に距離を置き、民衆的イニシアティブや強固なアソシ

ーション環境をより重視するアプローチもある。強い階級的な闘争の歴史を持ち、左翼勢力がヘゲモニーを確保してきた地域はケーララに留まらない。共産主義者は西ベンガルやトリプーラ (Tripura) のような州でも強力である。西ベンガルにおいて、左翼は1977年以降連続して政権を担っている。それでは、なぜ西ベンガルはその多くの成果でケーララに匹敵できないのか。あるいは、ケーララに比べ西ベンガルでは社会運動は強くないのか。こうした疑問が当然浮かぶ。そこで、ケーララの長い歴史において左翼によって果たされた重要な役割を承認したとしても、「ケーララ社会の強さ」をさらに説明する必要がある (Swain, 2010:58)。

トーンキスト (Törnquist) はケーララの市民社会と民衆的イニシアティブについて次のように述べている。

第1に、ケーララは「第三世界で最も強い市民社会を有する地域」である。

第2に、政党、労働組合、協同組合と並んで、かなり卓越した州エージェンシーと諸機関もある。歴史的に、政治集団、市民的アソシエーション、経済的利益集団は、州政府の調整やプログラムを要請し、また、民間学校や信用協同組合のような組織への政府支持を要求してきた。

第3に、他方で、後に触れるが、これらの成果は新たな問題が出現する一因となった。経済発展、輸出向け天然資源生産の優位、農業生産の停滞、弱体な工業、輸入消費財を含む商業・サービス部門の拡大、集権的で非調整的州機関とこれら機関のボス・官吏の私的利益の追求などの問題が伴った。そして、1970年代半ば以降、多くの生産が工業と農業の両方で停滞傾向にあった。さらに、1996年から拡大していた唯一の生産物であるゴム価格が半分に下落した。失業者数は上昇し、それは教育を受けた労働力の5分の1と見積もられた。一方、隣の諸州からの肉体労働者の流入も見られた。さらに、州政府は税収の縮小から広範な福祉制度コストを負担できなかった。この問題は、州当局がニュー・デリーへの租税問題への従属という事実により加速した。

しかし、第4に、1980年代末以降、これらの諸問題を克服しようとする感動的な努力もあった。すなわち、それは市民社会から部分的に生まれた新たな民衆的イニシアティブに基づいていた。また、中央とローカルなレベルでの政治集団や州エージェンシーから生まれた (Törnquist, 2000:117)。

とりわけ、ケーララ社会は様々なタイプと規模のアソシエーションで満たされている。この州では歴史的に強固で豊かなアソシエーション環境を育んできた。国家やドナー機関はそうした環境とソーシャル・キャピタル¹⁶⁾に回答し、さらに民衆のエンパワーメントを一層引き出したのである (Renata, 2001; Mohan & Stokke:2000, 佐藤宏, 2003; 斎藤, 2005)。「ケーララ社会の強さ」と市民社会を考察するにはこの問題を押さえておくことが不可欠である。この意味で、「国家 - 市民社会」関係アプローチは、ソーシャル・キャピタルやエンパワーメントからのアプローチを内包している。

1940年代半ば、ケーララでは「文芸労働者協同組合」(Sahitya Pravarthaka Sahakarana Sangham:SPSS)と「図書館運動」(Grantha Sala Sangham)が結成された。SPSSの目的は協同組合をベースとした構成員の活動の出版であった。これはローカルな言語による文芸の活性化という点で大きな貢献を果たした(Swain, 2010:58)。「図書館運動」も同時に始まった。それは書物と新聞を読む出会いの場を人々に与えた。そして、後に詳しく述べる、「ケーララ人民科学運動」(KSSP)の誕生がある。

K.G. アディヨディ(Adiyodi)のイニシアティブで、1962年4月、ケーララで科学を促進する目的で10名から15名の人々がコジコデ(Kozhikode)に集まった。会合の結果、KSSPがマラヤラム(Malayalam)語での科学に携わる著作者グループによって1962年9月に結成された。フォーラムの目的はケーララの人々に母語、マラヤラム語で科学をひろめることにあった。KSSPは同様な目的をもつ他の組織をも支援した。しかし、初期にはこの組織はかなり排他的で、構成員はケーララの科学者や知識人にもみ許可された。これは時代とともに変化し、1965年、構成員は拡大し、1966年には最終的に誰にでも開放された。1966年の約50構成員から組織の規模は、一般に開かれた1967年には120名に発展した。州内の組織だけでなく、バンガロールやカルカッタにもこの組織があった(Zachariah and Sooryamoorthy, 1994)。

〈市民社会概念の弁証法〉

こうしたアソシエーションの拡がりは、ケーララの市民社会の形成・発展に大きな役割を果たした。ケーララにおけるアソシエーションの展開と市民社会との連携・相互作用については後の章で考察する。ここでは、「市民社会」概念に付きまとう複雑な諸問題(Howell and Pearce, 2002; デミロヴィッチ, 2000; ウォルツァー, 2001; 山口, 2004 参照)について重要と思われる最小限の視点をケーララ問題に即して触れておきたい。

マナトゥカレン(Mannathukkaren)は、「サバルタン研究」で著名なパルタ・チャタジー(Partha Chatterjee)の市民社会観を批判的に検討している¹⁷⁾(Mannathukkaren, 2010:300)。以下、簡単にその論点を紹介しておく。

マナトゥカレンの批判の中心点は、チャタジーが「様々なタイプの市民社会の間の相違を区別しないこと」、「一面的な市民社会理解」にある。彼はグラムシの市民社会アプローチを高く評価する。「グラムシによってなされた一定の基本的説明はここでは大変有益である。チャタジーが見逃していることは、まさしくグラムシに見られた市民社会の弁証法的な性格」という。すなわち、「形成者および具体的な存在の両者としての、安定化と再生産のエージェント、そして転換の潜在的なエージェント」(Cox, 1999:5)である。

チャタジーは市民社会を企業資本の領域にすぎない、あるいはブルジョアジーの領域と考えており、むしろマルクスに似ている、と言う。同時に、彼は共産主義独裁に反対する東欧革命以来支配的になってきた市民社会理解、すなわち、市民社会を「あらゆる種類の物質的・権力

的利害の上にある自律的領域」として概念化することに対してもその限界性を指摘している。なぜなら、この見解は、「国家と市場が市民社会に重大な影響を及ぼしている事実」を否定しており、さらに、この見解は「社会内部での最も重要な抗争が民衆闘争や社会運動においても如何に繰り返されているのかを無視している」からである。

それゆえ、彼の市民社会に関する主張は、市民社会の「ボトムアップ型」概念と「トップダウン型」概念との区別を行うことの必要性である。前者は「開放型市民社会」であり、後者は「現状維持型市民社会」である。市民社会は「それ自体、権力関係領域である。そして市民社会の諸勢力は国家と市場において、支持あるいは反対の形で権力に関係する」(Cox, 1999:10-11)。こうして、「南」の市民社会は、チャタジーのように、植民地モダニティにおけるその起源を再生産することはできない。市民社会の性格は社会で展開される闘争によって形成される(Mannathukkaren, 2010:300)。

インドを含め、とくに途上国における「市民社会」問題を検討する際には、マナトゥカレンの議論は有効であると思われる。途上国社会の複雑さを踏まえ、諸アクター、アソシエーションの多様性を考えると、「市民社会」概念を複合的、多元的、重層的な空間や「場」として認識する必要がある(フレイザー, 1999)。同じ意味合いで、市民社会を「論争領域」と概念化することもできる(松下, 2006:10-11)。すなわち、市民社会は「価値や理念や政府の政策、さらには企業活動が公然と争われている領域」であり、「調和と同質性や適合性の場ではない」。そこには「市民社会の政治があり、それは誰が正当に市民社会に参加しているのか、どの理念が支配的であるのか、国家と市場アクターはどのように市民社会に関わるのか、これらの闘争を含む」のである(Howell and Pearce, 2002:234)。

Ⅲ 労働者階級の動員と政治発展

(1) 組織的階級闘争と再配分型社会

ケーララは限られた資源にもかかわらず、半世紀の間に様々な改革と政策を実施し、「疑似封建的で極めて排他的かつ深い不平等な社会」を、工業国に比較できる広範囲な能力を市民が享受できる社会に高めた。さらに、その影響は単にサービスを提供するだけでなく、「国家と社会との社会関係を、また社会それ自体の内部での社会関係を基本的に転換」させた(Sandbrook, *et al.* 2007:91)。

ヘラーは労働者階級動員の政治発展とその変容を追跡している。1947年の独立から1980年代初頭(第1期)に、ケーララの政治は公然たる組織的階級闘争により推し進められ、「再配分型福祉国家」の形成と定着を創出した。

まず、彼の時期区分による第1期は、インド共産党(Communist Party of India: CPI)の

影響力拡大、この党による労働者階級の組織構築の成功、そのことによる土地改革の実現と農業転換の推進など、階級闘争と再配分的要求が中心課題となった。

ケーララは1956年の州設立の当初から、「階級」が政治の中心であった。分裂以前のCPIは明確な階級基盤の力と急進的な再配分的要求に基づいて、1957年議会選挙に勝利した。労働者 - 貧農 - 小作人同盟に基盤を置いた共産党政府は、会議派の傘下で組織されたキリスト教会、地主、プランテーション所有者、商人資本、そして上位カースト集団の同盟から直接的な抵抗をうけた。その結果として起こった「解放闘争」は、内戦に向かう大混乱状態にケーララを陥れた。1959年、ジャワハルラル・ネルー首相は共産主義政権を解散し、大統領の法的権限（規則、命令、支配）を押し付けた。それにもかかわらず、共産主義政権は、必ずしも法制化されたわけではないが、一連の再配分的政治プログラムを推進し、その後15年にわたる州の政治を支配することになった。

共産主義者（現在はCPM）¹⁸⁾は1967年まで政権に復帰できなかったが、その間に高水準の動員を維持し、労働者階級の組織的構築に成功した（Nossiter, 1982）。共産主義者は、高い規律と幹部ベースの政党として競合的選挙領域で活動を展開し、貧農、農業労働者と賃金労働者の広範な基盤をもつ同盟を巧みに政治階級へ統合した。選挙闘争と議会外闘争（ストライキ、土地占拠の扇動、機械化への激しい反対）を通じて形成されたこの階級形成は、ケーララ農業の転換を推し進めた（Heller, 1995: 647-648）。

(2) 土地改革と農村の政治的・社会的変容

1969年に包括的な土地改革法がCPM主導の統一戦線内閣によって最終的に通過した。この法律の実施は、次の政権（会議派に支持されたが、二つの共産党のより穏健で小さな共産党=CPIに通常導かれた）に残されたのだが、繰り返された大衆的アジテーションを必要とした（Paulini, 1979:297-306; Oommen, 1985:Ch.5）。1970年代初頭は、こうして、地主の既得権益に対し、また、形式的・官僚的性格の州機構に対して、組織的な農業運動が取り組まれた鋭い階級闘争の時期であった（表XI参照）（Heller, 1995:648-649）。

(表XI) ケーララ労働者の闘争性 (年平均)

	ストライキ	参加人数	損失日数 (男性)
1971-80	309	136,386	1,332,562
1980-90	133	78,845	1,180,325
1990-96	44	56,738	908,231

(出所) GOK, Labour Department, Administration Report (年報); Heller (1999:220) より引用。

1970年代に展開された土地改革はあらゆる形態の地代を廃止し、所有権を小作に譲渡し¹⁹⁾、地主寡頭勢力の経済的・政治的権力を除去することで封建的生産関係を終わらせた

(Varghese, 1970; Herring, 1980; 1983)。労働関係を正常化し、賃金を調整し、農業労働者の集団の交渉権限を制度化するため、一連の州政府の介入が行われた。それにより、経済外の労働支配形態の崩壊をも伴っていた。この支配は、大部分はカーストに基づいたパトロン-クライアント制度に基盤を持っていた。そして、商品的・契約的な農業経済への移行は、法的・制度的改革を通じて達成された。それは、すなわち、大部分の農業転換の歴史 (Moore, 1996; Polanyi, 1944 参照) と対称的に、暴力と混乱が最小限に抑えられた歴史的にユニークな過程であったことを意味した²⁰⁾。この移行のユニークさについて、ヘラーは次のように強調している。

「それが市場諸力の結果としてではなく、また上昇するブルジョワジーの要請でもなかった事実にある。最終的結果は、実際には経済外的支配形態に根づいていた生産関係の崩壊であったけれども、ケーララの事例の特殊性は、その資本主義への移行が下層階級の直接的な動員の結果であった事実から来ている。農業転換の最終的意味は、資本主義の出現というよりもブルジョア民主主義の定着にあった。土地改革闘争は、同時に起こった加速的な二つの過程を体験した長期の問題——共産党の組織的傘下のもとでの貧農と労働者の政治的同盟結成と選挙領域で展開された階級闘争の動態を通じた民主的制度の強化——であった」(Heller, 1995:649)。

こうしたケーララにおける移行の特殊性は、インドの他州と比較すればその相違は明らかである。同時に、それは農村における政治構造にも反映された。大部分の州においては、断片的な移行があったにすぎないし、主要には農業の商業化の結果として起こったにすぎない。前資本主義的労働関係の多くはそのままであった。大規模不在地主は過去のものかもしれないが、地主制や「不自由な」労働形態はまだかなり残っていた (Bagchi, 1993; Nagesh, 1981 参照)。さらに、西ベンガルを例外として、比較できる農業階級の政治発展はなかったし、農村の貧民は大部分が未組織のままであった。支配政党の多くは、本質的にポピュリスト政党であるか、会議派やジャナッタ・ダル (Janata Dal: 人民党) のような異質な集団の周りに、あるいは BJP (インド人民党) や AIDMK (全印アンナ・ドラヴィダ進歩連盟) のようなコミューナル型政党、地域政党の周りに作られた。どれも地主エリートの経済・政治権力に公然とは挑戦しなかった。既存のどの州政府よりも長く権力にいた西ベンガルの CPM でさえ、農村のシェアー・クロッパーや中小地主から支持を調達している。それゆえ、その再分配要求を穏健化しなければならなかった (Kohli, 1987:Ch.3)。水平的階級動員の欠如のなかで、インドの農業政治は構造的改革へのプログラムの要求よりも単一イシューのパトロネージ型政治の周りに一体化した (Heller, 1995:649-650)。

ケーララの土地改革は農業階級構造を劇的に変えたのである。しかしながら、階級闘争を終息させたわけではなかった。改革の主要な受益者は以前の地主であった。農業労働者は選挙基盤を提供し、土地改革への激しい部隊を送ったにもかかわらず、周辺的な受益者にすぎなかつ

た (Herring, 1980)。しかし、その組織的成功に勇気づけられて、労働者は賃金増加と雇用の安全を求めた自立的闘争を展開した。これらの闘争は彼らの従来の同盟者と直接的対立に導いた。人口圧力と小土地の断片化の結果、多くの小作は僅かな保有地を引き継いだ (1991年の平均土地所有は0.34ヘクタール)。こうして、労働者によって出された賃金要求と1974年に最終的に実施されたケーララ農業労働者法 (Kerala Agricultural Workers Act) は労働関係を定式化し、賃金を押し上げたが、また、大規模な対立をも引き起こした (Paulini, 1979; Herring, 1991)。土地所有者となった農民は群れをなして会議派に走り、多くの人が主張してきた階級的孤立の発生は農業投資にマイナスの影響を与えた (Herring, 1991:Ch.6; Kannan, 1988:268-81) (Heller, 1995:650)²¹⁾。

IV 労働者階級の政治的ヘゲモニーとその特徴

(1) 政治的組合主義と支配的政治文化

CPMとその同盟者は、選挙で一貫した勝利を確保することができなかった。その背景には、広範なキリスト教とムスリムのコミュニティの存在、脆弱な工業化および以前の小作人の中産階級化があった。1957年以降、共産主義者中心の多数派政府が州政府を担った時期は長くはなかった。この意味で、ケーララの労働者階級はヘゲモニー的地位を確立していなかった。にもかかわらず、ケーララの労働運動は社会的性格と戦略的力量を直接担ってきたといえる。この点で、グラムシが『獄中ノート』で論じているヘゲモニー政治に関わり、それは二つの幅広い意味があると、ヘラーは以下のように述べている (Heller, 1995:653-654; 松田, 2003: 第3章も参照)。

第一の意味は、階級形成過程に、すなわち「集合意志」の具体化に関連している。この過程を通じて、断片化し分散化している経済的利益は政治的に統合され強化される。前述のように、これは動員型プロジェクトの形をとった。それは「小農、農業労働者、都市労働者の広範な同盟を創出した。その同盟は、排除を通じてではなく、主に、社会改革と大衆民主主義へのイデオロギー的関与を強化して統一された。これは福祉型の州を構築することで具体化され、労働者階級の要求を「普遍化」した。労働者階級のヘゲモニー的地位は、それが市民社会に自己を定着してきた」(Heller, 1995:654) 点に反映されてもいる。

政権の外にいた時でも、CPMとその大衆組織は政治的アジェンダを設定し、野党や市民社会においてその影響力を通じて公共政策を決定できた。労働者階級と中間階級が連携した権力は、普遍的な主張を基盤にして支配的政治文化を生み出してきた。他方、ケーララの右派政権は、概して左翼政府によって開始された社会福祉政策を支持してきた。共産主義者の組織的成功はバンドワゴン効果を生み、他の諸政党は自分たちの組合運動を構築し、州の福祉政策の中

にその政治的運命を結合させた (Heller, 1995:654-655)。

第二に、ヘゲモニーは戦略的に行動する力量である。それは、階級利害の直接的防衛 (経済主義) を超えて、また他の階級と具体的に協調して活動する力量である。これは CPM によって開始された階級妥協と成長への転換に示された (後述の民主的コーポラティズム参照)。

ケーララの労働運動は歴史的に経済主義よりも政治的組合主義によって特徴づけられてきた。1930年代の最初の組合形成は共産党の誕生と密接に結び付けられていた。それは、1940年代初頭までにローカルな独立運動と社会改革の要求の両方のイニシアティブを取った (Oommen, 1985)。組合と党のリーダーシップの強い統合で組織的に固められた組合運動はその政治的志向性ゆえに、経済的成果に向けた部門レベルの闘争が普通、「労働者の諸権利」を拡大する広範な社会的プロジェクトと緊密に調整されていた²²⁾。そして、ケーララの CPM は国家との関係で決定的な役割を果たした。高度に規律化された党内組織と明確に規定されたイデオロギックな戦略的位置により、CPM はしばしば労働者階級の自然発生的行動に一定の凝集力と継続性を与えてきた。ローカル・レベルの闘争は、法制化された改革へと州規模の要求に変えられ、組織的権力は効果的に公職の獲得に利用されてきた (Heller, 1995:654)。

1975年に導入された労働法は、ケーララにおける200万人の土地なし労働者——その多くは「不可触民」カーストの出身——に労働日の規制、最低賃金、集団交渉権、そして職場の安全という形で保護を拡大した。これらの改革の物質的影響は農村の急速な貧困を低下させた。ケーララの組織的産業は、とくにその大部分を占める公共部門は広く組織化されていた。

ケーララはインドにおいて最高レベルの労働組合組織率を達成した。全国的パターンと異なり、組合の存在はフォーマルな経済部門に限定されない。手巻煙草、建設、コイア、カシューナッツ産業など、インフォーマル部門の大多数の労働者は組織化されている²³⁾。その結果、この部門の賃金労働者の交渉力は高賃金のインフォーマル部門を生み出し、国のフォーマル部門との差異は極めて低かった。手で財を運ぶ労働者——頭上運搬労働者、あるいは「クリー」と呼ばれ、歴史的には最も賤しい職業とされた——は、いまや通常、下層レベルのホワイトカラー労働者以上の賃金を得ている。州最大の組合は、CPI (M) 加盟の Kerala State Karhsaka Thozhilai Union で、主に100万人の低カースト農業労働者を擁する連合である (Sandbrook, *et al.* 2007:71)。

CITU (CPM系労働組合連合) は名目上、工業労働組合であるが、その登録構成員の80%以上は未組織部門である。ビーディ産業において、組合は労働者を組織するだけでなく、30,000以上の構成員を有する州内で最大かつ最も成功した生産者協同組合をも組織してきた。農業では、100万人以上——ざっと労働力の半数——が KSKTU (CPM傘下の組合) に所属し、耕作者、ヤシの樹液採取者、ココナツ・クライマーは組合組織化の長い歴史をもっている。加えて、組合はホワイトカラー専門職にかなり浸透してきた。事実上、すべての中級・下級公務

員が組織され、10万人の強力な左派加盟教師組合である KSTA は州内で最も影響力ある組合の一つになった (Heller, 1995:655)。

ケーララの組合は、ほぼすべて政党に結びついており、高度に専門化し、幅広く組織されているが、多くのインドの組合ほど戦闘的ではなく、プラグマティックな特徴をもっている。ケーララにおける女性、学生、青年の大衆組織はあらゆる政党から後援されているが、それらもまた州の政治生活において積極的な役割を果たしている。CPM 系の大衆組織だけで 470 万のメンバーを数えている。ケーララにおける労働者協同組合や村落レベルの協同組合銀行網はインドにおける最大規模である。また、政治領域において、基本的な亀裂は階級ラインにそっており、CPM の周りに組織された左翼諸政党の連合に対して、国民会議派を中心とした右派政党連合が対立している。これら二つの連合は事実上、交互に政権を担ってきた。一貫してわずかな票差は比較的安定した政治的支持の二極的配分を示している (Sandbrook, *et al.* 2007:71-72)。

(2) 労働者の制度的権力

インフォーマル部門を含めた広範な労働者の組織化に加え、さらに、労働組合運動の政治的影響力は制度化に向かった。ケーララの組織労働者階級は幅広い法律上の利益と統制力を確保している。工場部門では、1946 年までに多くのコーチンの工場でボーナスが最初に支払われた (Nair, 1973:85)。ボーナスは今や「奪うことのできない」権利として受け入れられており、労働省は生産性拡大をボーナス支払いと結びつけた長期的協定を政策問題として支援している。ケーララの工場労働者は、1970 年の義務的年金計画の立法化から恩恵を受けた最初のインド人でもあった。未組織部門では、30 以上の個々の産業が最低賃金を与えられている (GOK, Labour Department, 1990)。固定最低賃金が現実に決められている産業では支払われないという暗黙の了解があるが、基準の存在は労働者の交渉力を支援してきた (Heller, 1995:655-656; Kannan, 1990a)。

労働者の制度的権力の最良の例証は、労働関係を調整することが難しい部門、すなわち農業部門に見ることができる。最低賃金が実施されるだけでなく、ケーララ農業労働者法は労働時間を規定し、雇用関係を調整し、収穫のような一定の農作業に対する労働者の所有権を実際に法制化している。農業労働者が最も集中している二地域では、農業集団、組合、政府の代表からなる三者機関、産業関係委員会 (Industrial Relations Committees) が年間ベースでの賃金増加を交渉している (Oommen, 1985)。1970-71 年と 1984-85 年の期間に、実質賃金は男性農業労働者で 31%、女性で 57% 増加した (Jose 1988:A-53)。プラガト (Palghat) 地域でのフィールドワークからのデータは、タミルナードゥよりも二倍も高い最低賃金率を指摘している。この州では「自由でない」労働形態がいまだ一般的である (Ramachandran, 1990)。ケーララの

農業労働者も年金計画の利益を受けたインドで最初の事例である (Gulati, 1990)。

こうして、労働者階級の権力は集団行動に向けた能力の単なる一機能ではない。その動員の影響力は州の法律、制度、政治的实践に組み込まれてきた。福祉の権利、賃金法制化、市場の調整、他の形態の社会的保護は、市場諸力の影響力をより弱め、賃金所得者を実質的に切り離すだけでなく、組織的労働者階級にかなりの程度の制度的交渉力を保証してきた。対称的に、ケーララの支配階級勢力はかなり混乱している。農業では、大地主勢力は1970年土地改革でほとんど排除され、小土地所有農民の所有階級は政治的にCPMと会議派（ならびにその分派、ケーララ会議派）に分かれた。ケーララは、比較的後進的なその産業基盤ゆえに、ブルジョワジーは弱い。民間企業は国家のパトロネージと保護に依存している²⁴⁾ (Heller, 1995:656-657)。

(3) 「政治社会」の重層性と柔軟性

ケーララの「市民社会 - 政治社会」関係を検討するうえで、チャタジーの「政治社会」認識に対するマナトゥッカレンの批判的検討は、この州のシナジー型発展の現実と可能性を展望するために参考になると思われる (Mannathukkaren, 2010:296-301)。人民主権は近代の基本的前提である。それはすべての個人を一連の諸権利を持った市民とする概念である。すなわち、自由と平等は近代国民国家の基盤である。しかし、実際には、それらは保護され、守られるよりもしばしば侵犯されてきた。チャタジーは、フーコーが重視する国家の「統治性」化 (governmentalisation of the state) の概念の重要性を強調する。すなわち、現代の権力レジームにおいて、市民の啓蒙主義理念は「住民」の概念や「コスト・アンド・ベネフィットの道具的観念」に取って代わられてきた。社会の脱政治化の拡大により、とくに西欧において、主権の「管理」を支持する人民主権の切り詰めは重大な意味を持っている。つまり、ガヴァナンスは政治の問題ではなく行政政策の問題、政治的代表によってではなく、専門家によって運営されるべきものである (Chatterjee, 2004: 34-35)。インドのようなポストコロニアル国家において、計画立案のような過程が「対話的な運動型形態よりも国家とその官僚の一方的論理の道具にますます従属した」。エリート政治とサバルタンの政治の調停者として機能したガンディーの言葉の崩壊は、そのギャップが拡大する一因となった (Kaviraj, 1991:90)。この乖離は人民主権の拡がりに重大な脅威となっている (Mannathukkaren, 2010:296-297)。

しかし、近代国家のような諸制度に固有な諸特徴が存在している一方で、国家の権威は、チャタジーによって含意されたように、容赦なく「権力の技術」になるよう運命づけられてはいない。もちろん、「国家権力の強制的、暴力的、抑圧的適用がインドから消えた」とはいえない。しかし、重要なことは国家権力の多面性の認識と社会との関係性である (松下, 2007: 第1章参照)。国家の特徴は、その背後にある社会諸勢力の種類や社会に実在する国家 - 社会関係によって決定される。国家の漸進的な「統治性」化が起こってきたというチャタジーの診断は正しい。

しかし、提示された理由と述べられた救済策は、批判的な再検討を必要とする。ケーララ州による「ピープルズ・プラン」の開始は、国家の諸特徴が必然的なものではなく、歴史的に決定される必要があるという事実の豊かな証拠である。コーブリッジ等が主張してきたように、市民権の空間は、国家によって発明された新しい「支配の技術」内においても切り開かれるのである (Corbridge *et al.* 2000)。

市民社会と政治社会の二分法は、民主主義が制度化されるなら架橋されうるし、現実には架橋されている。もしケーララがインドの他州と異なる軌跡を示しているとすれば、それは労働者階級と農民のすべての勝利が制度化されたからであり、「合理的-法的」秩序の一部になったからである。継続的動員と農村貧民の闘争とともに、州政府は自己を民主化することを余儀なくされた (Heller, 2000:85)。官僚的理由と「支配の技術」は、大衆動員による圧力ゆえにかなりの程度回避された。

ポストコロニアル理論の議論は、モダニティと市民社会への批判にも関わらず、現在から脱け出る経路を提案できない。この点は、ポストコロニアル理論の弱点である。それは「あらたな形態の政治的社会性」が持っていることを詳細に述べないし、彼等が意図している種類のコミュニティについても詳細に述べていない。次章で述べる「ピープルズ・プラン」は多くの経験を蓄積し、具体的な可能性を提起している。それは古い形態のコミュニティからの脱却をはかり、人民主権を拡大する重要なもう一つの努力をもなしている。それは、あらたな形態の政治的社会性を開始する契機をつくり、同時に、それは国家そのものの役割の再構築である、とマナトゥカレンは主張する (Mannathukkaren, 2010:301)。

注

- 1) 本稿で言及する「国家-市民社会」関係の「国家」概念には、州政府を含む「国家」機構の諸次元をも指している。とりわけ、ケーララを対象としている場合は「州政府」とその諸機構を意図している。
- 2) 包括的な成果としては Parayil *ed.* (2000) の各章参照。Ramanathaiyer and Macpherson (2000) は具体的調査をもとに批判的な検討をしている。最新の総合的なケーララ・モデル再検討の研究は Raman (2010) がある。
- 3) 筆者はこの課題を「グローバル・サウスから民主主義を再考する——参加型ローカル・ガバナンスの制度構築——」の視点から論じた (松下, 2008年)。
- 4) ケーララの識字率は、2001年センサスで90.92% (男性94.2%; 女性87.6%) である。これはインド平均、65.38%と比較すると圧倒的に高い。
- 5) これは州内で発行されている新聞や雑誌の定期購読の高い割合を説明している。州人口の半数が週平均約7時間を読書に費やしている事実は、インド21州で教育開発指数 (EDI) 第一位を明らかに反映している。この指数は、教育インフラや教師、学業へのアクセスに基づいている (Swain, 2010:55)。
- 6) 補助食料店網の拡がりは栄養不良を一掃した。PDSシステム (Public Distribution System) は世帯の97%をカバーしており、貧民の米の全購入量の3分の2に上る (Kannan, 2003:192-93)。

- 7) ケーララは「社会民主主義」と呼べるか。このように問うて、ヘラーはまずケーララの特徴を以下のように把握する。

第1に、ケーララはサブナショナルな州であって、社会民主的協定の主要な政策的手段であったマクロ経済的諸権力を享受していない。州政府は資本のフロー、市場の保護、所得税の徴収、利子率の調整を統制できない。

第2に、社会民主主義は普通、工業（あるいは工業化）社会と関連しているが、ケーララはまだ大部分、農業社会で、州内生産の4分の1は農業から生まれ、人口の4分の3は農村地域に住んでいる。ヨーロッパ型社会民主主義の歴史的形成において主要なアクターであった産業労働者階級は、極めて強力であるにしても、その規模は相変わらず小さい。ケーララ州の経済はペリフェリーのあらゆる特徴を持っている。広範な小規模農業部門、コイア（ココナツの繊維）生産のような農業加工産業が中心の停滞する小規模な産業部門、急速に成長するサービス部門。一人あたりの所得500UDドルは、社会民主主義の物質的基盤としては少ない。

第3に、支配的左翼政党、インド共産党（マルクス主義）CPMは社会民主的というラベルを断固拒否している。

こうして、社会民主主義の階級的・制度的編成は、すなわち、管理された労使間妥協はかなり欠如しているように思える。しかし、彼は次のように結論づけている。

「社会民主主義の歴史的形態に関する静態的比較から離れ、社会民主主義を自由民主主義から区別しているこの社会的・政治的ダイナミズムの核心を検討すれば、ケーララには多くの点でペリフェリーにおける社会民主主義の基本的事例となる。」(Sandbrook, *et al.* 2007:65-66)

- 8) この部分の記述は、Sandbrook, *et al.* (2007) “Kerala: deepening a radical social democracy”, pp.65-92に依拠している。
- 9) CPIは、会議派に失望したこの党出身の社会主義者によって設立された。マラバルのケーララ会議派社会党の初期の時代について、K..P. ゴパラン (Gopalan) は「我々は社会主義について何も知らずに社会主義的目的をもった」(Menon, 1994, n71より引用)と語っている。
- 10) ケーララの共産主義者の政治的実践がいかに決定的であったのかを、デサイ (Desai, 2002) は植民地ベンガルとボンベイ州 (Presidency) との比較により示してきた。この地域は世界経済にもっとも完全に統合されてきた。ベンガルとボンベイ州（現在はマハラシュトラ州）はともに、1940年代に共産党が工業労働者をうまく組織した。しかしながら、両方の事例では、彼らはよりオーソドックスなマルクス主義政治を採用し、農村運動やカースト運動を対象とすることを避けた。これらの共産党は独立以前に大衆基盤を發展できず、その狭い支持者は彼らを極左の立場に追いやり、議会主義的ルートを拒否し、反乱戦術に訴えた。西ベンガル CPMは1977年に権力についたが（ケーララ CPIの20年後）、この選挙での成功は西ベンガル CPMが1960年代末に貧農を「発見した」ときに初めて起こったことをコーリは観察した (Kohli, 1987, 104)。
- 11) 2004年、公式には労働力の19.2%が失業であった。多くの観察者によると、この数字は、意図しない現実の失業水準を過大視しており、農業や建設のような未熟練（そして下層カースト）における労働力不足がある。
- 12) 19世紀、20世紀初頭の社会運動はカーストに根を持つ差別を取り除くことを主に目的としていた。この時期の大衆行動の一つであるイザバ (Izhava) 運動はカースト階層制に基づく寺院敷地内への規制撤廃を要求していた。社会改革運動は下位カーストに限定されない。上位カーストにおいても、よりよい教育を求める運動、伝統的儀式や伝統に反対する運動が行われた。ケーララのキリスト教徒

ですらこの社会改革運動を共有した。これらの運動は多くの厳格なカースト制度を壊し、多様なコミュニティの平和共存に向けた環境を整備し、また、社会における女性の地位向上に貢献した。こうした運動を反映して、ケーララでは確かに他州よりもカースト支配は弱い (Swain, 2010: 57-58)。

- 13) ケーララの事例についての検討は、単に「社会開発」や「人間開発」の成功例として指摘するだけに留まらないのである。ヘラーの分析枠組みには、「社会主義世界の外で最も成功した再配分型開発戦略」、すなわち「基本的ニーズ」アプローチの一例を示すケーララの改革を「東アジアの開発主義国家」に関する研究と比較する視点や問題意識が堅持されている。この点を、彼は以下のように簡略している。

「オニス (Onis, 1991) が‘制度主義アプローチ’と名付けたことで、多くの学者は、国家エリートと生まれたばかりの工業グループの動的な結合における特定の制度と政治的編成の役割を強調した (Johnson, 1982; Amsden, 1989; Wade, 1990; Gold, 1986)。これらの研究を利用して、エヴァンス (Evans, 1992; 1994) は、この‘埋め込まれた自律性’形態が、近代国家の行政的・計画立案能力と‘開発に関与する’社会的パートナーとを協調させることで、経済的發展を促進する国家能力を高めると主張する。東アジア開発主義国家の公-私パートナーシップは労働者階級を排除してきた権威主義型政治編成の強化を確保してきた (Deyo, 1987)。対称的に、ケーララ州の‘埋め込み状況’は民主的な諸制度に起源をもち、再分配的・福祉的改革を優先させてきた開発協定の中で国家(州)と動員された労働者階級に結びつけた」(Heller, 1995:646-647)。

- 14) この時期の階級対立の動態を、1973年クーデター以前のチリと比較することは注目すべきである。客観的条件と政治編成の違いがあるが、「階級的妥協を交渉する余地」、「合理的-法的状態を社会に埋め込む効果」、「階級対立を管理する制度的能力」といった点で興味深い。
- 15) ここでの彼の議論は(セン, 2008, 347-372)による。なお、(セン, 1999)も参照。
- 16) ソーシャル・キャピタルについては、佐藤寛 編(2001)参照。斎藤(2005)は、政府やソーシャル・キャピタルの役割、歴史的視点などを参照しながら、エンパワーメントをめぐる言説の不十分さを指摘している。

なお、ソーシャル・キャピタル概念が登場してきた背景とその批判的検討を踏まえ、Mohan & Stokke が以下のように指摘している。ソーシャル・キャピタルは本質的に「コミュニティを結びつけ、政治的・経済的進歩を確保する社会的・文化的‘接着剤’である。これは、信頼やネットワーク、相互主義、アソシエーションといった非威嚇的言語に代表される政治経済学へのきわめて還元主義的アプローチを示している」(2000:225)。

- 17) チャタジーの「政治社会」概念とその批判的検討については、Mannathukkaren, (2010:296-300)参照。
- 18) CPIは1965年までに統一された。このとき、それはCPIとCPI(M)に分裂した。この分裂は民族ブルジョワジーとの幅広い同盟を支持するCPIの決定によって起こった——ネルーを支持した新しいソビエト路線に従って——。CPI(M)(以下、CPM)は会議派との協力を拒否し、同年、中間議会選挙で21%の得票を得て勝利し、支配的共産党として確立した——CPIは8%——。1987年選挙での結果もほぼ同じであった(それぞれ、22%と8%)(Heller, 1995:648)。
- 19) 1993年までに、230万の旧小作人が土地の所有権を確保し、52万8000世帯が定住資格を受け、彼らには住宅と庭用の小土地が提供された (Ramakumar, 2004: 19)。
- 20) 市場経済の起源は痛ましい過程で、それは主に力によって達成され、伝統的生産諸階級の大規模な破壊を含んでいることを、ムーアもボランニーも強調している (Heller, 1995:667n.8)。

- 21) 戦闘的な階級動員は1970年代の農業部門に限られなかった。ケーララ最大の農業加工産業——コイアやカシュー——の労働者は、機械化や生産の分権化の動きに抵抗し、保護的な社会立法を要求した。製造業部門の大部分をうまく組織した組合は、インフォーマル部門に注意を向け、建設産業や頭上運搬(Headload)労働者を組織した。この時期のストライキ・データーは労働者の戦闘性を確認している。1969 - 1978年の間に、インドで失われた一人一日の仕事量の8.6%をケーララは数えたが、その雇用割合はほぼ2倍であった(4.4%) (Heller, 1995:650)。
- 22) 歴史的に良く知られている例としては、スウェーデンの労働者階級をイギリスのそれと区別することである。労働運動と福祉国家との関係についての比較研究が示してきたように、重要な相違は労働者階級がとる組織的 - 政治的形態にある (Stephens, 1979; Esping-Andersen, 1991b)。
- 23) 1988年、ケーララには8,662の登録組合があった。それはインドの全登録組合の19%を示している (Government of India, 1988:74)。ケーララはインドで最も高い組合組織率を有すると考えられている。ケーララが全国的パターンと異なるのは、組合がいわゆる経済の「未組織」あるいはインフォーマル部門のなかに自己を確立させた点にある。労働組合にカバーされた未組織産業は州の非農業雇用の四大源泉(カシューナッツ、コイア、頭上労働、建設)を含んでいる (Kannan, 1992:8)。
- 24) 他方で、低水準の経済成長である20年間のこの州の経験は、これらの再配分型成果を脅かしている。長期的に、高い水準の労働者の戦闘性が否定的な経済的成果を生み出すという主張 (Przeworski, 1985) も無視し得ない。実際、ケーララにおいて社会消費と調整された労働市場が資本投資にマイナスの影響を与えたことは否定できない。だが、ケーララでは下層階級の動員が民主的制度を強化し、国家介入を促進し、労働者階級に高水準の制度化された権力を与えてきた限りで、それは、効果的に階級対立を調停し、経済的矛盾に対するコーポラティズム型解決を発展させるための政治的条件と制度をも創出してきた。こうして、ケーララの事例は「開発主義的妥協」が交渉可能な諸条件に一定の光を当てている (Heller, 1995:647)。

(以下、次号に続く)

(松下 冽, 立命館大学国際関係学部教授)